

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を実施している。

その他の債券（時価のあるもの）・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

投資有価証券の50,000,000円は満期保有目的、残りの20,000,000円はその他有価証券

(2) 貯蔵品の範囲について

給食材料、福祉用具販売品・・・原価法により期末棚卸額を計上している。

(3) 固定資産の減価償却について

車両運搬具、什器備品、ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	350,000	0	0	350,000
国 債	70,692,000	264,000	0	70,956,000
小 計	71,042,000	264,000	0	71,306,000
特 定 資 産				
退 職 積 立 預 け 金	43,721,790	0	2,863,730	40,858,060
小 計	43,721,790	0	2,863,730	40,858,060
合 計	114,763,790	264,000	2,863,730	112,164,060

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	350,000	(350,000)	(0)	(0)
国 債	70,956,000	(69,650,000)	(1,306,000)	(0)
小 計	71,306,000	(70,000,000)	(1,306,000)	(0)
特 定 資 産				
退 職 積 立 預 け 金	40,858,060	(0)	(0)	(40,858,060)
小 計	40,858,060	(0)	(0)	(40,858,060)
合 計	112,164,060	(70,000,000)	(1,306,000)	(40,858,060)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	8,294,735	1,596,729	6,698,006
建 物 付 属 設 備	6,148,435	1,951,450	4,196,985
車 両 運 搬 具	21,115,570	19,310,667	1,804,903
什 器 備 品	7,277,665	4,607,661	2,670,004
ソ フ ト ウ ェ ア	598,500	339,150	259,350
合 計	43,434,905	27,805,657	15,629,248

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	49,740,000	53,040,000	3,300,000
合 計	49,740,000	53,040,000	3,300,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
市民グループ森づくり活動支援事業助成金	秋田県	0	198,639	198,639	0	未収金
緑化推進活動支援事業補助金	北秋田市	0	81,553	0	81,553	
合 計		0	280,192	198,639	81,553	